

財 政 報 告 書

(平成28年度後期)

自 平成28年10月 1日

至 平成29年 3月31日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成28年度後期(平成28年10月から平成29年3月まで)の財政状況並びに平成29年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 29年 5 月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 平成28年度後期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
(1)補正予算の概要	3
(2)執行状況	7
(3)予算の繰越	8
2. 特別会計予算	8
3. 市債及び一時借入金の状況	8
(1)市債	8
(2)一時借入金	9
4. 市有財産の現在高	9
5. むすび	9
第2章 平成29年度当初予算について	10
1. 予算編成方針及び重点施策について	10
2. 一般会計予算	10
3. 特別会計・企業会計予算	19

第1章 平成28年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、3月21日付け及び3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は19,234,465千円となりました。

① 一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ788,430千円を追加し、補正後の予算総額を18,345,000千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
10 地方交付税	224,949	(地方交付税)普通交付税224,949
14 国庫支出金	320,690	(民生費国庫補助金)臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費120,000、事務費5,054、子ども・子育て支援整備交付金13,144 ほか (教育費国庫補助金)平賀東小学校改築事業172,750 (災害復旧費国庫補助金)公共土木施設災害復旧事業6,670 (商工費国庫補助金)東北観光復興対策交付金2,626
15 県支出金	12,682	(民生費県補助金)子ども・子育て支援整備交付金3,286 (農林水産業費県補助金)農地利用最適化交付金5,160、担い手確保・経営強化支援事業交付金3,800 ほか
17 寄附金	70,000	(寄附金)ふるさと納税70,000
18 繰入金	▲491,029	(財政調整基金繰入金)▲491,029
19 繰越金	181,503	(繰越金)前年度繰越金181,503
20 諸収入	1,000	(雑入)下川原堰用排水路整備事業地元負担金1,000
21 市債	468,635	(教育債)平賀東小学校改築事業350,300 (災害復旧債)現年発生補助災害復旧事業3,300 (臨時財政対策債)43,735 ほか
歳入合計	788,430	

2. 歳出の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	68,299	(一般管理費)本庁舎建設発注者支援業務委託料4,999、ふるさと納税関係経費62,400 ほか
3 民生費	166,375	(社会福祉総務費)臨時福祉給付金(経済対策分)120,000、事務費5,054 (児童福祉総務費)放課後児童クラブ整備補助金19,716 ほか
6 農林水産業費	13,641	(農業委員会費)報酬5,724 (農業振興費)担い手確保・経営強化支援事業交付金3,800 ほか (農地費)下川原堰用排水路整備事業負担金3,933
7 商工費	6,355	(観光費)多言語観光案内板製作委託料3,283 ほか
10 教育費	550,916	(小学校改築事業費)平賀東小学校改築工事526,090 ほか (図書館費)図書システム更新業務委託料7,136 ほか
11 災害復旧費	17,100	(公共土木施設災害復旧費)災害復旧工事17,100
歳出合計	788,430	

②一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ491,565千円を追加し、補正後の予算総額を18,836,565千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
14 国庫支出金	12,196	(土木費国庫補助金)古懸不動野線道路改築事業▲42,920、橋梁補修事業▲25,188 ほか (教育費国庫補助金)平賀東小学校改築事業30,435、猿賀小学校改築事業59,755 ほか
15 県支出金	▲39,429	(農林水産業費県補助金)合板・製材生産性強化対策事業25,000、経営体育成支援事業交付金▲27,519、機構集積協力交付金▲17,534、青年就農給付金▲14,376 ほか
16 財産収入	24,067	(立木売払収入)分収造林立木売払16,916 ほか
17 寄附金	169,609	(寄附金)ふるさと納税 169,000 ほか
18 繰入金	133,676	(財政調整基金繰入金)133,676
20 諸収入	▲3,410	(雑入)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金▲9,979 ほか
21 市債	196,500	(商工債)さるか荘大規模改修事業▲10,700 ほか (土木債)古懸不動野線道路改築事業▲29,600 ほか (教育債)猿賀小学校改築事業263,600 ほか
歳入合計	491,565	

2. 歳出の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	50,378	(一般管理費)ふるさと納税関係経費60,440 ほか
3 民生費	41,806	(児童措置費)施設型給付費64,368、児童扶養手当費▲41,020 ほか
4 衛生費	▲40,683	(塵芥し尿処理費)弘前地区環境整備事務組合負担金▲25,255 ほか
6 農林水産業費	▲80,620	(農業振興費)経営体育成支援事業交付金▲27,519、機構集積協力金等交付事業補助金▲17,534、青年就農給付金▲14,376 ほか (造林費)林業専用道開設事業25,000 ほか
7 商工費	▲14,273	(観光費)設計等委託料▲11,069 ほか
8 土木費	▲83,643	(道路維持費)設計等委託料▲12,408、備品購入費▲14,601 ほか (道路新設改良費)改良・舗装工事▲29,329 ほか
10 教育費	326,475	(小学校改築事業費)猿賀小学校改築工事304,287 ほか (総合運動場整備事業費)地中熱採熱調査業務委託料▲9,980 ほか
11 災害復旧費	▲18,627	(農地・農業用施設災害復旧費)工事請負費▲6,301 ほか
12 公債費	313,698	(元金)長期債元金(繰上償還)313,698
歳出合計	491,565	

③一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ25,200千円を追加し、補正後の予算総額を18,861,765千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
18 繰入金	25,200	(財政調整基金繰入金)25,200
歳入合計	25,200	

2. 歳出の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	25,200	(一般管理費)公務災害等死亡弔慰金25,200
歳出合計	25,200	

④一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ24,733千円を追加し、補正後の予算総額を18,886,498千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
18 繰入金	24,733	(財政調整基金繰入金)24,733
歳入合計	24,733	

2. 歳出の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	4,733	(財産管理費)公有財産購入費4,733
8 土木費	20,000	(道路維持費)除雪委託料20,000
歳出合計	24,733	

⑤一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ347,967千円を追加し、補正後の予算総額を19,234,465千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	107,369	(市民税個人)現年課税分96,415 ほか
6 地方消費税交付金	169,256	(地方消費税交付金)169,256
10 地方交付税	143,721	(地方交付税)特別交付税143,721
14 国庫支出金	▲25,510	(民生費国庫負担金)施設型給付費▲13,125 ほか
18 繰入金	▲69,184	(財政調整基金繰入金)▲69,184
21 市債	▲46,600	(教育債)総合運動場整備事業▲37,500 ほか
歳入合計	347,967	

2. 歳出の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	462,394	(財政管理費)公共施設等整備基金積立金489,296 ほか
3 民生費	▲46,947	(児童措置費)施設型給付費▲30,000 ほか
4 衛生費	▲18,568	(母子衛生費)健診等委託料▲6,000 ほか
8 土木費	▲15,530	(都市計画総務費)民間宅地開発事業補助金▲10,856 ほか
歳出合計	347,967	

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成28年度前期計		今 期 補 正					最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第3号	3月 定例議会 補正第4号	3月 定例議会 補正第5号	H29.3.21 専決補正 補正第6号	H29.3.31 専決補正 補正第7号		
1 市 税	2,263,652	12.9					107,369	2,371,021	12.3
2 地 方 譲 与 税	185,000	1.0					33,474	218,474	1.1
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0					△ 255	2,745	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0					1,466	3,466	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0					1,466	1,766	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	350,000	2					169,256	519,256	2.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1					2,602	13,602	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.1					17,089	42,089	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1					5,517	15,517	0.1
10 地 方 交 付 税	7,600,000	43.3	224,949				143,721	7,968,670	41.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0						4,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	48,321	0.3		△ 1,644				46,677	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	102,304	0.6					4,501	106,805	0.6
14 国 庫 支 出 金	2,421,497	13.8	320,690	12,196			△ 25,510	2,728,873	14.2
15 県 支 出 金	1,285,385	7.3	12,682	△ 39,429			△ 9,213	1,249,425	6.5
16 財 産 収 入	62,992	0.4		24,067				87,059	0.5
17 寄 附 金	30,001	0.2	70,000	169,609			12,268	281,878	1.5
18 繰 入 金	676,605	3.8	△ 491,029	133,676	25,200	24,733	△ 69,184	300,001	1.6
19 繰 越 金	1	0.0	181,503					181,504	0.9
20 諸 収 入	505,812	2.9	1,000	△ 3,410				503,402	2.6
21 市 債	1,969,700	11.2	468,635	196,500			△ 46,600	2,588,235	13.5
歳 入 合 計	17,556,570	100.0	788,430	491,565	25,200	24,733	347,967	19,234,465	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成28年度前期計		今 期 補 正					最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第3号	3月 定例議会 補正第4号	3月 定例議会 補正第5号	H29.3.21 専決補正 補正第6号	H29.3.31 専決補正 補正第7号		
1 議 会 費	162,218	0.9	490					162,708	0.8
2 総 務 費	1,883,619	10.7	58,970	50,378	25,200	4,733	462,394	2,485,294	12.9
3 民 生 費	5,822,734	33.2	167,447	41,806			△ 46,947	5,985,040	31.1
4 衛 生 費	978,387	5.6	6,505	△ 40,683			△ 18,568	925,641	4.8
5 労 働 費	81	0.0						81	0.0
6 農 林 水 産 業 費	939,820	5.4	14,377	△ 80,620			△ 2,061	871,516	4.5
7 商 工 費	506,847	2.9	7,627	△ 14,273			△ 7,534	492,667	2.6
8 土 木 費	1,674,089	9.5	1,007	△ 83,643		20,000	△ 15,530	1,595,923	8.3
9 消 防 費	761,852	4.3		△ 2,946			△ 7,317	751,589	3.9
10 教 育 費	2,280,266	13.0	552,245	326,475			△ 14,971	3,144,015	16.4
11 災 害 復 旧 費	51,285	0.3	17,166	△ 18,627			△ 1,499	48,325	0.3
12 公 債 費	2,435,372	13.9	△ 67,404	313,698				2,681,666	13.9
13 予 備 費	60,000	0.3	30,000					90,000	0.5
歳 出 合 計	17,556,570	100.0	788,430	491,565	25,200	24,733	347,967	19,234,465	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも19,234,465千円ですが、平成29年3月末までの収入済額は16,247,614千円で収入済率は84.5%となっています。また、支出済額は16,015,239千円で支出済率は83.3%となっています。

第7表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,371,021	2,370,024	100.0
2 地 方 譲 与 税	218,474	218,474	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,745	2,745	100.0
4 配 当 割 交 付 金	3,466	3,466	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,766	1,766	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	519,256	519,256	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,602	13,602	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,089	42,089	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	15,517	15,517	100.0
10 地 方 交 付 税	7,968,670	7,968,670	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	4,008	100.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	46,677	42,337	90.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	106,805	106,582	99.8
14 国 庫 支 出 金	2,728,873	2,265,855	83.0
15 県 支 出 金	1,249,425	836,380	66.9
16 財 産 収 入	87,059	81,577	93.7
17 寄 附 金	281,878	281,418	99.8
18 繰 入 金	300,001	0	0.0
19 繰 越 金	181,504	181,504	100.0
20 諸 収 入	503,402	449,844	89.4
21 市 債	2,588,235	842,500	32.6
歳 入 合 計	19,234,465	16,247,614	84.5

第8表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	162,708	160,478	98.6
2 総 務 費	2,485,294	1,831,204	73.7
3 民 生 費	5,985,040	5,371,044	89.7
4 衛 生 費	925,641	719,445	77.7
5 労 働 費	81	27	33.3
6 農 林 水 産 業 費	871,516	801,653	92.0
7 商 工 費	492,667	477,902	97.0
8 土 木 費	1,595,923	1,409,117	88.3
9 消 防 費	751,589	718,818	95.6
10 教 育 費	3,144,015	1,806,722	57.5
11 災 害 復 旧 費	48,325	37,265	77.1
12 公 債 費	2,681,666	2,681,564	100.0
13 予 備 費	90,000	0	0.0
歳 出 合 計	19,234,465	16,015,239	83.3

(3) 予算の繰越

平成28年度事業として予算化されましたが、9事業、222,932千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

翌年度へ繰越する主な事業は以下のとおりです。

款・項	項名	事業名(事業費)
2・1	総務管理費	公務災害等死亡弔慰金(25,200千円)
		移住者住宅支援補助金(5,100千円)
2・3	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業(2,516千円)
3・1	社会福祉費	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業(39,081千円)
3・2	児童福祉費	放課後児童クラブ整備事業(19,716千円)
6・2	林業費	森林整備加速化・林業再生事業(15,000千円)
		合板・製材生産性強化対策事業(26,000千円)
8・2	道路橋りょう費	大面橋橋梁補修事業(8,319千円)
		新館野木和町居線道路改良事業(82,000千円)

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったことにより、最終の予算総額が9,938,636千円となりました。

第9表 特別会計補正予算

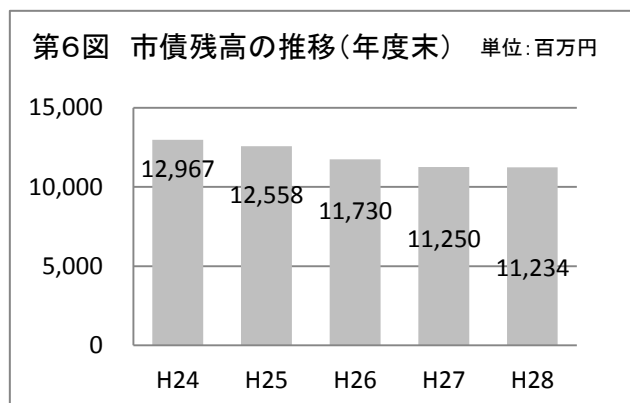
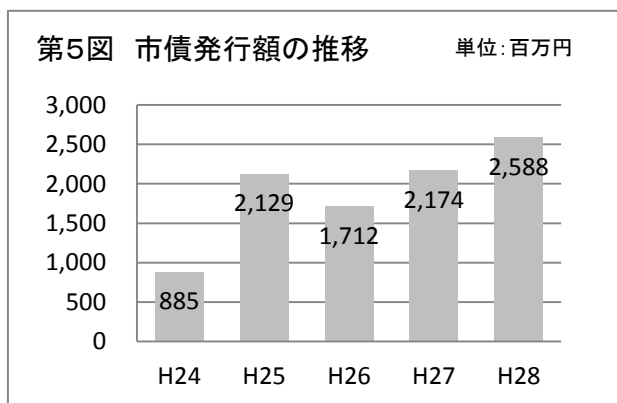
(単位：千円)

区分	平成28年度前期計		今期補正		最終 予算額
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補正	3月議会 補正	
国民健康保険特別会計	4,681,002	49.4	51,806	△51,571	4,681,237
介護保険特別会計	3,846,805	40.5	6,359		3,853,164
後期高齢者医療特別会計	259,569	2.7	7,243		266,812
診療所特別会計	323,302	3.4	2,279		325,581
学校給食センター特別会計	340,237	3.6	362	437,617	778,216
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,717	0.1			13,717
簡易水道特別会計	32,275	0.3		△12,366	19,909
合計	9,496,907	100.0	68,049	373,680	9,938,636

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

平成28年度は一般会計において元金2,604,232千円を返済し、また、新たに2,588,235千円の借入れとなる見込みです。この結果、平成28年度末での一般会計市債現在高は11,233,966千円となり、前年度(11,249,963千円)に比べて15,997千円(0.1%)の減となる見込みです。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円）の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入れは行なわず、財政調整基金から1,078,161千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第10表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 (m ²)	2,774,694	211,083	2,985,777
建 物 (m ²)	179,068	13,700	192,768
山 林 (m ²)		6,795,216	6,795,216
立 木 (m ²)		146,875	146,875
物 権 (件)		15	15
有 価 証 券 (千 円)		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利 (千 円)		159,083	159,083

5. むすび

平成29年度の国の地方財政計画では、地方の一般財源総額については前年度を上回る額を確保し、地方公共団体が自主性、主体性を最大限発揮して地方創生に引き続き取り組むことができるよう、まち・ひと・しごと創生事業費を前年度と同額計上しています。

しかしながら、「経済・財政再生計画」において、平成28年度からの3年間を「集中改革期間」と位置付け、「経済・財政一体改革」を集中的に進め、地方においても、国の取組と基調を合わせ取り組むこととしています。また、平成28年度においては地方交付税における一般会計からの別枠加算を廃止したところであり、歳出特別枠についても、経済再生に合わせ、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていくこととしています。このようなことから、引き続き国の地方財政対策の動向を注視していく必要があります。

当市において、一般会計歳入の大きな割合を占める地方交付税については、合併算定替と言われる臨時的な財政措置が段階的に縮小され、平成33年度にはその措置がなくなります。また、合併特例債事業を中心とした大型事業が今後続く予定であるため、自主財源の乏しい当市においては、現段階からその後を視野に入れた行財政運営に取り組む必要があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」や、総務省通知に基づく「財務書類（貸借対照表や行政コスト計算書等）」等の財政に関する情報についても公開しています。今後も、住民に対する財政状況の適切な情報開示を推進するとともに、庁内における行政経営にも一層活用できるように検討し、当市の健全財政運営ひいては地域の発展に活かすことが重要であると考えております。

第2章 平成29年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

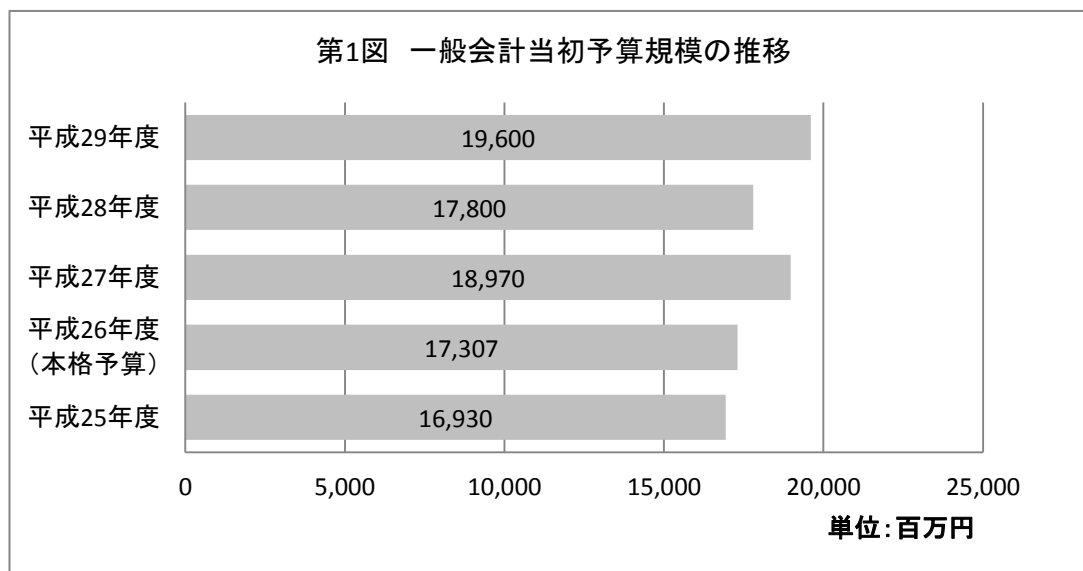
当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源が乏しく、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはなく、楽観視できないものとなっています。今後の財政見通しにおいて、歳入では合併算定替の特例により交付されてきた普通交付税が段階的に削減され、平成33年度には約6億円減少することが見込まれています。また、歳出では市内学校の改築・改修や本庁舎の改築など大型事業が計画されており、基金の取り崩しが長期にわたり続く見込みとなっています。

このように、厳しい市財政の状況下にあっても、市民の心を豊かにし、希望を持ってもらえるよう、平成29年度予算編成にあたっては、限られた行財政資源を効率的に活用しながら、平成29年度がスタートとなる第2次平川市長期総合プランの将来像「あふれる笑顔 くらし輝く 平川市」の実現に向けて、7つの目指す「平川らしさ」に特別枠1億5千万円を設け、予算を重点配分しました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

平成29年度の一般会計予算については、平賀東小学校及び猿賀小学校の2校の改築、文化センターの改修(継続)、本庁舎の改築事業等が本格化したことから、普通建設事業費が増え、その総額は19,600,000千円で、前年度の17,800,000千円と比較すると1,800,000千円(10.1%)の増となり、当初予算規模としては過去最大となりました。



(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言い、一般会計歳入予算のうち自主財源は3,807,999千円で、構成比は19.4%となっています。

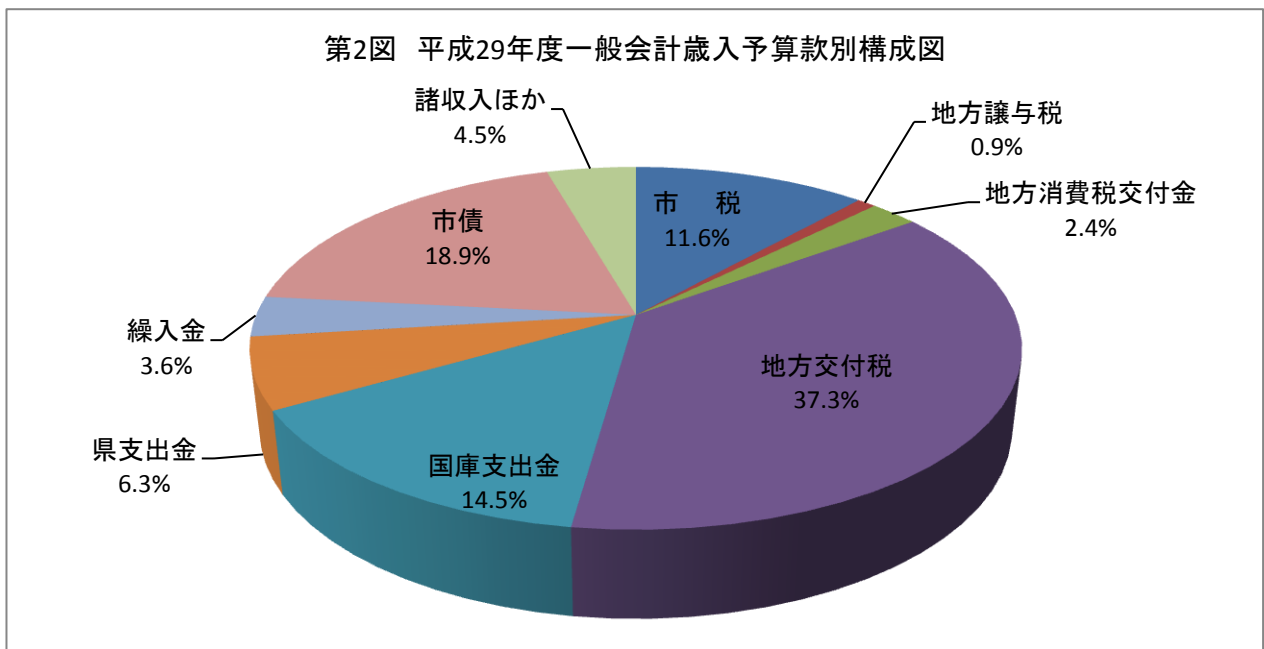
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は15,792,001千円で、その構成比は80.6%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,300,000千円と予算全体の37.3%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第1表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (A)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,807,999	19.4	3,594,774	20.2	213,225	5.9
(1) 市 税	2,281,640	11.6	2,263,652	12.7	17,988	0.8
(2) 分担金及び負担金	23,590	0.1	48,321	0.3	△ 24,731	△ 51.2
(3) 使用料及び手数料	100,369	0.5	102,304	0.6	△ 1,935	△ 1.9
(4) 財産収入	33,085	0.2	37,993	0.2	△ 4,908	△ 12.9
(5) 寄附金	100,001	0.5	30,001	0.2	70,000	233.3
(6) 繰入金	706,758	3.6	624,699	3.5	82,059	13.1
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	562,555	2.9	487,803	2.7	74,752	15.3
2 依存財源	15,792,001	80.6	14,205,226	79.8	1,586,775	11.2
(1) 地方譲与税	185,000	0.9	185,000	1.0	0	0.0
(2) 利子割交付金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
(3) 配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	300	0.0	700	233.3
(5) 地方消費税交付金	470,000	2.4	350,000	2.0	120,000	34.3
(6) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
(8) 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
(9) 地方交付税	7,300,000	37.3	7,600,000	42.7	△ 300,000	△ 3.9
(10) 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
(11) 国庫支出金	2,841,740	14.5	2,524,415	14.2	317,325	12.6
(12) 県支出金	1,243,561	6.3	1,265,611	7.1	△ 22,050	△ 1.7
(13) 市 債	3,696,700	18.9	2,224,900	12.5	1,471,800	66.2
歳入合計	19,600,000	100.0	17,800,000	100.0	1,800,000	10.1

第2図 平成29年度一般会計歳入予算款別構成図



第2表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,281,640	11.6	2,263,652	12.7	17,988	0.8
(1) 市 民 税	919,336	4.7	900,783	5.1	18,553	2.1
(2) 固 定 資 産 税	1,057,603	5.4	1,049,738	5.9	7,865	0.7
(3) 軽 自 動 車 税	109,412	0.5	105,855	0.6	3,557	3.4
(4) 市 た ば こ 税	192,252	1.0	204,284	1.1	△ 12,032	△ 5.9
(5) 入 湯 税	3,037	0.0	2,992	0.0	45	1.5
2 地 方 譲 与 税	185,000	0.9	185,000	1.0	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	300	0.0	700	233.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	470,000	2.4	350,000	2.0	120,000	34.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
10 地 方 交 付 税	7,300,000	37.3	7,600,000	42.7	△ 300,000	△ 3.9
(1) 普 通 交 付 税	6,700,000	34.2	7,000,000	39.3	△ 300,000	△ 4.3
(2) 特 別 交 付 税	600,000	3.1	600,000	3.4	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	23,590	0.1	48,321	0.3	△ 24,731	△ 51.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	100,369	0.5	102,304	0.6	△ 1,935	△ 1.9
14 国 庫 支 出 金	2,841,740	14.5	2,524,415	14.2	317,325	12.6
15 県 支 出 金	1,243,561	6.3	1,265,611	7.1	△ 22,050	△ 1.7
16 財 産 収 入	33,085	0.2	37,993	0.2	△ 4,908	△ 12.9
17 寄 附 金	100,001	0.5	30,001	0.2	70,000	233.3
18 繰 入 金	706,758	3.6	624,699	3.5	82,059	13.1
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	562,555	2.9	487,803	2.7	74,752	15.3
うち各種貸付金元利収入	461,052	2.4	409,112	2.3	51,940	12.7
21 市 債	3,696,700	18.9	2,224,900	12.5	1,471,800	66.2
歳 入 合 計	19,600,000	100.0	17,800,000	100.0	1,800,000	10.1

①市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。平成29年度は2,281,640千円を計上しています。税別内訳では、市民税が919,336千円、固定資産税が1,057,603千円、軽自動車税が109,412千円、市たばこ税が192,252千円、入湯税が3,037千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税) 道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので按分して算定されます。国が集めた自動車重量税の1000分の407が市町村に譲与され、平成29年度は128,000千円(前年度同額)を計上しています。

(地方揮発油譲与税) 平成20年度まで地方道路譲与税(道路関係の費用に使うことを目的とした税金)として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化(使用目的が特定されない)されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成29年度は57,000千円(前年度同額)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成29年度は2,000千円（前年度3,000千円）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成29年度は2,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成29年度は1,000千円（前年度300千円）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税（消費税8%のうち1.7%）の50%が市町村に交付されるものです。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなっており、人口により按分（従来分は人口と従業者数で按分）して算定されます。平成29年度は470,000千円（前年度350,000千円）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、平成29年度は11,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成26年4月1日から軽自動車を除く自家用車は5%から3%に、営業用車及び軽自動車は3%から2%に税率が引き下げられており、また、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の減税措置も講じられています。平成29年度は25,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため交付されるもので、平成29年度は10,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の平成29年度交付額は、16兆3,298億円（前年度当初比△3,705億円、△2.2%）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税6,700,000千円、特別交付税600,000千円の総額7,300,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。平成29年度は4,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、平成29年度は23,590千円（前年度48,321千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料などが主で、平成29年度は100,369千円（前年度102,304千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、平成29年度は2,841,740千円（前年度2,524,415千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金663,118千円、施設型給付費（旧：保育所運営費）国庫負担金472,827千円、介護・訓練等給付費国庫負担金325,860千円、児童手当費国庫負担金319,204千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、平成29年度は1,243,561千円（前年度1,265,611千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、施設型給付費県負担金255,272千円、介護・訓練等給付費県負担金162,930千円、国民健康保険基盤安定費県負担金126,811千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金91,586千円、多面的機能支払交付金県補助金85,605千円、後期高齢者医療保険基盤安定費県負担金83,566千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成29年度は33,085千円（前年度37,993千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、当初予算にはこちらは100,000千円（前年度30,000千円）を計上しています。

⑱繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成29年度は706,758千円（前年度624,699千円）を計上しています。

⑲繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成29年度は562,555千円（前年度487,803千円）を計上しています。

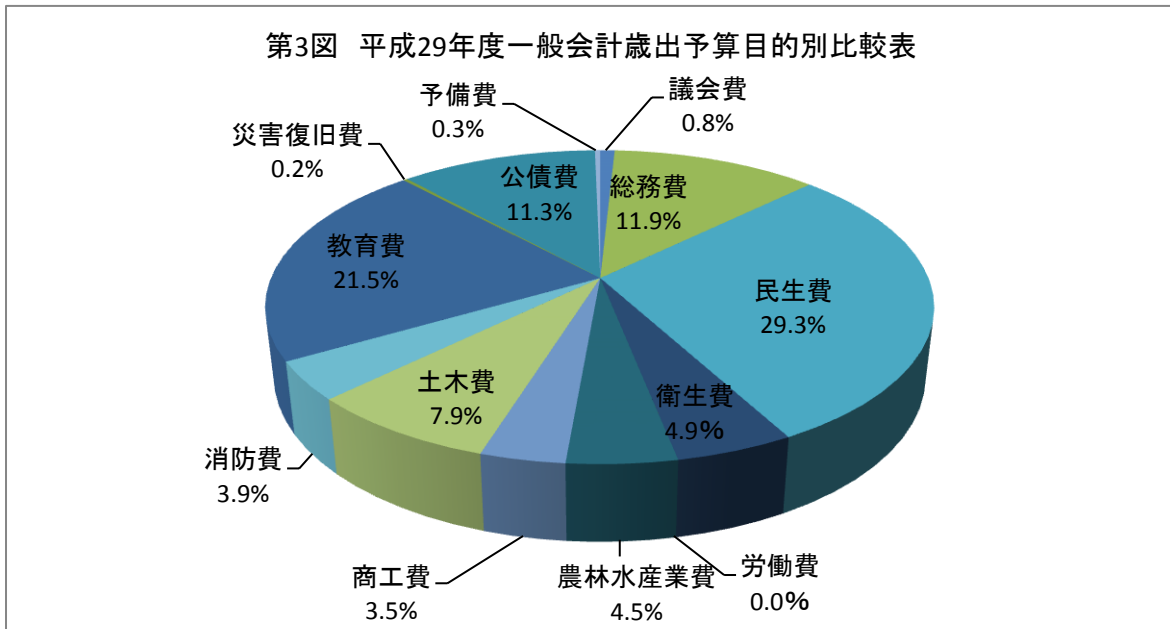
②市債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成29年度は3,696,700千円（前年度2,224,900千円）を計上しています。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,745,645千円と歳出総額の29.3%を占め、続いて教育費が4,204,277千円（構成比21.5%）、総務費が2,335,277千円（構成比11.9%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	162,273	0.8	162,353	0.9	△ 80	△ 0.0
2 総 務 費	2,335,277	11.9	1,814,250	10.2	521,027	28.7
3 民 生 費	5,745,645	29.3	5,669,859	31.9	75,786	1.3
4 衛 生 費	948,641	4.9	989,667	5.5	△ 41,026	△ 4.1
5 労 働 費	80	0.0	81	0.0	△ 1	△ 1.2
6 農 林 水 産 業 費	877,051	4.5	938,741	5.3	△ 61,690	△ 6.6
7 商 工 費	680,918	3.5	500,642	2.8	180,276	36.0
8 土 木 費	1,545,425	7.9	1,680,850	9.4	△ 135,425	△ 8.1
9 消 防 費	769,615	3.9	758,167	4.3	11,448	1.5
10 教 育 費	4,204,277	21.5	2,740,243	15.4	1,464,034	53.4
11 災 害 復 旧 費	47,753	0.2	52,275	0.3	△ 4,522	△ 8.7
12 公 債 費	2,223,045	11.3	2,432,872	13.7	△ 209,827	△ 8.6
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	19,600,000	100.0	17,800,000	100.0	1,800,000	10.1

① 議会費 本年度予算額 162,273千円 (前年度予算額 162,353千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費 本年度予算額 2,335,277千円 (前年度予算額 1,814,250千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、本庁舎建設事業費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費 本年度予算額 5,745,645千円 (前年度予算額 5,669,859千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費 本年度予算額 948,641千円 (前年度予算額 989,667千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費 本年度予算額 80千円 (前年度予算額 81千円)

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費 本年度予算額 877,051千円 (前年度予算額 938,741千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費 本年度予算額 680,918千円 (前年度予算額 500,642千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費 本年度予算額 1,545,425千円 (前年度予算額 1,680,850千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費 本年度予算額 769,615千円 (前年度予算額 758,167千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費 本年度予算額 4,204,277千円 (前年度予算額 2,740,243千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費 本年度予算額 47,753千円 (前年度予算額 52,275千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫公債費 本年度予算額 2,223,045千円 (前年度予算額 2,432,872千円)

公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬予備費 本年度予算額 60,000千円 (前年度予算額 60,000千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、施設型給付費、児童手当、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

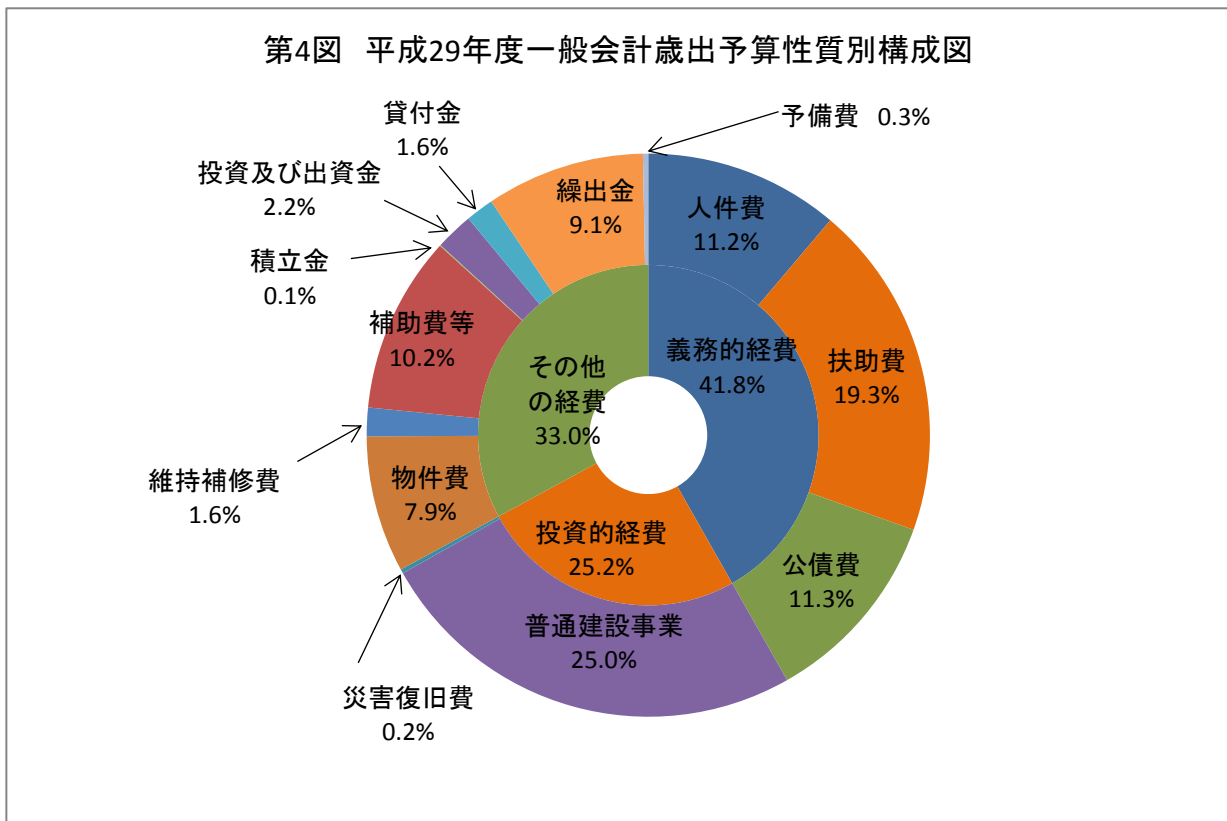
義務的経費の総額は8,192,718千円で、歳出予算全体の41.8%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は4,955,760千円で、歳出予算全体の25.2%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は6,451,522千円で、歳出予算全体の33.0%を占めています。



第4表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,192,718	41.8	8,361,576	47.1	△168,858	△2.0
1 人件費	2,192,369	11.2	2,198,273	12.3	△5,904	△0.3
(1) 議員委員報酬手当	155,718	0.8	149,260	0.8	6,458	4.3
(2) 給料	955,503	4.9	950,138	5.3	5,365	0.6
(3) 手当	460,190	2.3	451,429	2.5	8,761	1.9
(4) 共済費	610,711	3.1	637,238	3.6	△26,527	△4.2
(5) その他	10,247	0.1	10,208	0.1	39	0.4
2 扶助費	3,777,304	19.3	3,730,431	21.1	46,873	1.3
(1) 施設型給付費(保育所運営費)	1,221,435	6.2	1,209,825	6.8	11,610	1.0
(2) 児童手当	459,780	2.3	470,100	2.6	△10,320	△2.2
(3) 児童扶養手当	197,802	1.0	227,520	1.3	△29,718	△13.1
(4) 生活保護費	873,343	4.5	869,191	4.9	4,152	0.5
(5) 医療費	196,673	1.0	166,190	0.9	30,483	18.3
(6) 介護・訓練等給付費	651,720	3.3	615,600	3.5	36,120	5.9
(7) その他	176,551	1.0	172,005	1.1	4,546	2.6
3 公債費	2,223,045	11.3	2,432,872	13.7	△209,827	△8.6
(1) 元利償還金	2,222,945	11.3	2,432,772	13.7	△209,827	△8.6
(2) 一時借入金利子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	6,391,522	32.7	6,272,190	35.2	119,332	1.9
4 物件費	1,537,938	7.9	1,431,539	8.0	106,399	7.4
(1) 賃金	102,307	0.5	93,775	0.5	8,532	9.1
(2) 旅費	45,380	0.2	39,144	0.2	6,236	15.9
(3) 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(4) 需用費	312,397	1.6	325,952	1.8	△13,555	△4.2
(5) 役務費	71,974	0.4	60,734	0.4	11,240	18.5
(6) 委託料	914,763	4.7	832,257	4.7	82,506	9.9
(7) 備品購入費	19,187	0.1	18,121	0.1	1,066	5.9
(8) その他	69,630	0.4	59,256	0.3	10,374	17.5
5 維持補修費	321,158	1.6	295,957	1.7	25,201	8.5
(1) 除雪	262,984	1.3	237,527	1.4	25,457	10.7
(2) 市道維持	26,995	0.1	44,136	0.2	△17,141	△38.8
(3) 公共施設等	31,179	0.2	14,294	0.1	16,885	118.1
6 補助費等	1,994,049	10.2	1,949,191	10.9	44,858	2.3
(1) 一部事務組合負担金	873,048	4.5	840,889	4.7	32,159	3.8
(2) 公営企業	313,932	1.6	398,013	2.2	△84,081	△21.1
(3) その他	807,069	4.1	710,289	4.0	96,780	13.6
7 積立金	10,057	0.1	13,059	0.1	△3,002	△23.0
8 投資及び出資金	427,051	2.2	460,957	2.6	△33,906	△7.4
9 貸付金	316,100	1.6	323,590	1.8	△7,490	△2.3
10 繰出金	1,785,169	9.1	1,797,897	10.1	△12,728	△0.7
投資的経費	4,955,760	25.2	3,106,234	17.4	1,849,526	59.5
うち人件費	51,192	0.3	58,059	0.3	△6,867	△11.8
11 普通建設事業	4,908,007	25.0	3,053,959	17.1	1,854,048	60.7
(1) 補助事業	2,727,987	13.9	1,124,221	6.3	1,603,766	142.7
(2) 単独事業	2,180,020	11.1	1,929,738	10.8	250,282	13.0
12 災害復旧費	47,753	0.2	52,275	0.3	△4,522	△8.7
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	19,600,000	100.0	17,800,000	100.0	1,800,000	10.1

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度 予 算 額 (A)	平成28年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	4,777,812	4,635,434	142,378	3.1
介護保険特別会計	3,824,337	3,791,820	32,517	0.9
後期高齢者医療特別会計	269,836	259,569	10,267	4.0
診療所特別会計	313,338	332,900	△ 19,562	△ 5.9
学校給食センター特別会計	316,873	340,262	△ 23,389	△ 6.9
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,397	13,717	△ 2,320	△ 16.9
簡易水道特別会計	16,794	32,275	△ 15,481	△ 48.0
合 計	9,530,387	9,405,977	124,410	1.3

(2) 企業会計

①水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業収益)	568,334	563,070	5,264	0.9
支 出 (水道事業費用)	476,609	483,390	△ 6,781	△ 1.4

資本的収入及び支出

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	14,510	17,007	△ 2,497	△ 14.7
支 出 (水道事業資本的支出)	116,338	146,470	△ 30,132	△ 20.6

②下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	948,013	982,466	△ 34,453	△ 3.5
支 出 (下水道事業費用)	1,039,258	1,073,836	△ 34,578	△ 3.2

資本的収入及び支出

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	454,647	463,851	△ 9,204	△ 2.0
支 出 (下水道事業資本的支出)	727,800	702,684	25,116	3.6